

2022 年 11 月 28 日

厚生労働大臣
加藤 勝信 様

日本労働組合総連合会
会 長 芳野 友子

当面の政策課題に関する要請書

長引くコロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した供給制約によるエネルギー価格のさらなる高騰と急速な円安による物価高は、家計や企業経営、とりわけ低所得者や価格転嫁が難しい中小企業などに甚大な影響を与えており、迅速で的確な対策が求められています。

具体的には、物価上昇局面における生活支援などの総合対策、将来不安の払しょくや格差是正につながる社会保障と税の一体改革や所得再分配機能の強化、人への投資など将来の経済成長につながる投資の拡大、雇用の安定と公正労働条件の確保、などです。

こうした政策を通じて、重厚なセーフティネットを構築するとともに、これ以上の格差拡大に歯止めをかけ、分配構造を転換し、持続可能な社会・経済を実現しなければなりません。

私たち連合は、このような課題認識のもと、当面の政策課題に関する要請事項を取りまとめました。働く者・生活者の立場からの意見・提言としてお受け止めいただき、今後の政策などに反映いただきますようお願い申し上げます。

記

1. コロナ禍における雇用・生活対策

- 雇用調整助成金や産業雇用安定助成金など、雇用維持に対する施策を充実するための予算を確保するとともに、雇用保険が有効に機能し続けるよう、労働保険特別会計への一般会計からの繰り入れなどを通じて適切に支援する。
- 地域における産業・雇用を維持する観点から、国・地方自治体による雇用創出事業を強化するとともに、ハローワークなどによる求人の開拓、職業訓練、相談・マッチング機能を強化する。
- コロナ禍によりとりわけ大きな打撃を受けた非正規雇用で働く女性、DV（ドメスティック・バイオレンス）などにより困窮した女性、就職活動中の学生に対する支援を強化する。また、NPO等民間団体が行う直接的な支援に対する助成の強化、宿泊・避難施設や食料・衛生用品等を特別に提供する対策のための支援を

強化する。

2. 自然災害からの復興・再生と防災・減災対策の充実

○独居高齢者の増加や地域コミュニティの希薄化などにより、要介護状態の悪化や孤立死が発生することのないよう、アウトリーチ型の見守り機能や相談体制の確保に向けた支援を強化する。また、居住地にかかわらず被災者の健康対策や心のケア対策を継続する。

3. 経済・産業政策と雇用政策の一体的推進および人への投資の拡大

○企業における人的投資、設備投資、研究開発等に対する支援を着実に実施する。特に、リカレント教育など産業構造の変化に対応した働く者の学び直しや企業の職業能力開発に対する支援を強化する。

○雇用区分や多様な事情によって、能力開発やキャリア形成の機会の提供に差が生ることがあってはならず、非正規で働く労働者やフリーランスなどを含めて、誰もが希望する能力開発等を受けられるよう、「人への投資」に関する支援を拡充する。

4. 「公平・連帯・納得」の税制改革の実現

○税による所得再分配機能の強化に向けて、金融所得課税を強化するとともに、将来的な所得税の総合課税化を検討する。また、所得税や相続税の累進性を強化し、人的控除はできるだけ社会保障給付や各種支援策等に振り替え、残すものは所得控除から税額控除に変えることを基本とする。

○「給付付き税額控除」の仕組みを構築し、社会保険料・雇用保険料（労働者負担分）の半額相当分を所得税から控除する「就労支援給付制度」や、基礎的消費にかかる消費税負担分を給付する「消費税還付制度」を導入する。

5. 雇用の安定と公正労働条件の確保

○労働契約法に基づく無期転換申込権が多くの有期契約労働者に発生していることを踏まえ、労働者への周知および相談支援のための予算措置を講ずる。併せて、附則の検証規定に基づき、労働者保護および実効性確保の観点から必要な措置を講ずる。

○特定技能制度の見直しに向け、安易な受け入れ分野の拡大につながらぬよう、特定技能受け入れ分野における人手不足や賃金水準、日本人の就業率等の把握、検証を行うための予算措置を講ずる。また、外国人技能実習法施行後5年の検討規定を踏まえ、外国人労働者の権利の保護に向け、特定技能制度を含めた総合的な

検討を行うための予算措置を講ずるとともに、関係法令の周知徹底や多言語による相談支援体制の拡充を行う。

- 雇用労働に近い働き方をしているにもかかわらず労働法の保護を受けることができない者について、「労働者」概念の見直し・拡充に着手するための予算措置を講ずるとともに、現行法令においても労働者性が認められる者には労働関係法令が適用されることを周知徹底する。
- 不当な解雇を拡大しかねない解雇の金銭解決制度は導入しない。
- 障がい種別や程度等にかかわらず、就労を希望する障がい者が働くことが出来るよう、就労支援や就労マッチングの拡充をはかるとともに、差別禁止・合理的配慮が適切になされるよう必要な予算を確保する。また、働きづらさを抱えるすべての者が働き続けられるよう、障がい者雇用施策の拡充に向け必要な制度改正を行う。
- 「就職氷河期世代」の良質な雇用・就労機会の実現に向け、当事者の希望する就職が行えるよう、就労マッチングの強化や資格習得等に向けた支援制度の充実に係る必要な予算を確保する。
- 担保法制の見直しにあたっては、ILO第173号条約の趣旨を踏まえ、担保権より劣後する労働債権（一般先取特権）の見直しを行い、労働債権を優先させる制度を創設する。また、事業譲渡、合併など、あらゆる事業再編において、労働組合などへの事前の情報提供・協議を義務づける等、労働者保護法制の整備を行う。
- 長時間労働を助長しかねない裁量労働制の対象業務拡大は認めない。
- ハラスメント対策関連法にもとづき、事業主の防止措置義務の徹底をはかるとともに、法改正により就活生や取引先等に対するハラスメントならびに顧客等からのハラスメントも対象範囲とし、これらを含めたハラスメントそのものを禁止する規定を創設する。また、ILOの「仕事の世界における暴力とハラスメントの根絶」に関する条約の批准を行う。

6. ジェンダー平等で多様性を認め合う社会の実現

- 政府の「第5次男女共同参画基本計画」に記載の「2020年代の可能な限り早期に指導的地位に占める女性の割合が30%程度となるよう目指して取り組みを進める」との目標を踏まえ、さらに踏み込んだポジティブ・アクションの実行等を通じ、女性の参画拡大を進め、可能な限り早期の目標達成をめざす。
- 結婚により姓を変更しているのは圧倒的多数が女性であり、職場や日常生活での不利益や負担が著しく偏る中、男女不平等を是正し、人権の尊重、個人の尊厳を基底に置いた社会を実現するため、選択的夫婦別氏制度を早期に導入する。

7. すべての世代が安心できる社会保障制度の確立

- 医療・介護・障がい福祉・保育など社会保障サービスを担う人材を確保するため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（2021年11月19日閣議決定）にとどまらず、継続的にさらなる処遇改善の施策を講じるための財源を確保する。
- 生活困窮者自立支援制度による包括的かつ伴走型の支援を実施できるよう、制度と体制の強化に向けた財政支援を行う。また、生活福祉資金貸付制度の償還開始によって生活に困窮する人が生じないよう、償還にあたっての免除要件の拡大や貸付要件の緩和を行う。
- ヤングケアラーやひとり親家庭など複合的な課題を抱える人への支援強化と、就労困難者や高齢者が安心してくらせる住まいを確保できるようにするための財源を確保する。
- 医療・介護を必要とする人が、それぞれの負担能力に応じた費用で質の高い医療・介護保険サービスを受けられるよう、給付抑制策を講じることなく十分な財源を確保する。
- すべての労働者への社会保険の完全適用に向けて、着実な適用拡大に取り組む。また、公的年金の所得再分配機能を強化するため、基礎年金の給付水準の底上げの早期実現に向けた検討を速やかに開始する。
- 希望するすべての子どもが保育所や放課後児童クラブなどを利用できるよう、職員配置の改善や安全面の強化など質の担保された子ども・子育て支援サービスの提供体制を構築するとともに、1兆円超程度の財源を確実にかつ早期に確保する。また児童相談所などの職員体制の強化を迅速に実施する。

以 上